



1967

6月号

去る6月20日弘道館公園の「梅の実」落しが行なわれた。今年是不作の年にあたっていたが気候の関係か？豊作とのこと。昨年にくらべて値だんもいくぶん安いとか。

目 次

学校基本調査結果の概要（昭和42年）……………二

市町村統計要覧の作り方……………加地成雄…三

県内主要経済指標……………

1. 通貨・手形・株式・百貨店……………三

2. 消費者物価指数（水戸市）……………四

3. 県内金融機関別預金残高……………三

4. // 貸出残高……………三

5. 産業別推計労働者数・労働時間・平均給与額……………三

6. 主要品目の都市別小売価格（平均）……………三

7. 茨城県鉱工業生産指数……………三

統計漫歩（25）……………田中二三四…三

日本人の食生活は米と味噌……………三

統計書紹介……………三

統計調査の紹介……………三

統 計
茨 城

第 1 6 4 号

学校基本調査結果の概要 (昭和42年)

県 統 計 課

学校教育法による学校の全般に関し、基本的な事項を調査して、教育行政上の基礎資料を得るため、毎年5月1日現在で県内の高等学校以下の各学級(国立は除く)について、学校基本調査を実施しているがその結果がまとまつた。
ただし、この数値は概数であり、後日文部省の公表をもつて確定数となります。

小 学 校

1 学 校 数

県内の小学校は608校で、公立607校、私立1校となつており、前年に比べ公立で11校の減となっている。これは日立市中深荻小の廃止および分校の本校への統合によるためである。

第 1 表 学 校 数

	総 数			幼稚園		小学校		中学校		高等学校		盲、聾、養護学校
	計	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公 立
昭 和 42 年	1,045	952	93	49	75	607	1	224	2	67	15	5
41	1,053	964	89	42	71	618	1	232	2	67	15	5
前年との比較	△ 8	△12	4	7	4	△11	—	△ 8	—	—	—	—

第 2 表 小 学 校 の 学 級 数

	総数	単 式 学 級						複 式 学 級				単級	特殊学級		
		計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計	2個学年	3個学年			4個学年	
															公 立
	41	6,769	6,508	1,028	1,055	1,060	1,096	1,121	1,148	68	56	12	—	—	193
	前年との比較	△96	△127	△19	△36	7	△41	△25	△13	△8	△7	△2	1	—	39
私 立	昭 和 42 年	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
	41	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
	前年との比較	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2 学 級 数

学級数は総数6,674学級(公立6,673学級、私立1学級)で、前年より96学級少なくなつた。

編制方式別にみた学級数は第2表のとおりで、公立では単式学級6,381学級、複式学級60学級、特殊学級232学級となり、単式、複式学級は前年より減少したが、特殊学級は前年より39学級増加し、年々増えてきているのが目立っている。

3 児 童 数

本年5月1日現在の児童数は、公立222,593人

(男113,484人、女106,109人)、私立4人(男1人、女3人)で、前年に比べ公立では8,528人(3.7%)の減となっている。

各学年の児童数は第3表に示すとおり、高学年より順次低学年へとおおむね少なくなつてきており、6年(18.5%) 5年(17.5%) 4年(16.4%) 3年(16.5%) 2年(15.8%) 1年(15.3%)の比率で、今後数年は児童数の減少してゆくことがうかがえる。

児童のうち、特殊学級児童は2,085人(全体の

第 3 表 小 学 校 の 学 年 別 児 童 数

	総 数	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	6 学 年	特殊学級(再掲)	
		公 立	昭 和 42 年	222,593	34,001	35,188	36,839	36,532	38,872
	41	231,121	35,199	36,867	36,605	38,919	41,195	42,336	1,804
	前年との比較	△8,528	△1,198	△1,679	234	△2,387	△2,323	△1,175	281
私 立	昭 和 42 年	4	1	1	—	—	1	1	—
	41	4	1	—	—	1	1	1	—
	前年との比較	—	—	1	—	△1	—	—	—

0.9%)で、前年の1,804人(0.8%)より281人多くなっている。

また、前年度間50日以上の方欠児童は1,182人(0.5%)で、前年の1,283人より101人少なくな

つた。

なお、1学級あたりの児童数をみると33.4人で、前年の34.1人より0.7人少なくなっている。

第4表 中学校の学級数

	総数	単式学級			複式学級	単級	特殊学級		
		計	1学年	2学年				3学年	
公立	昭和42年	3,318	3,185	1,024	1,050	1,111	1	2	130
	41	3,401	3,297	1,044	1,102	1,151	2	1	101
	前年との比較	△83	△112	△20	△52	△40	△1	1	29
私立	昭和42年	19	19	7	7	5	—	—	—
	41	17	17	7	5	5	—	—	—
	前年との比較	2	2	2	2	—	—	—	—

第5表 中学校の学年別生徒数

	総数	1学年	2学年	3学年	特殊学級 (再揚)	
公立	昭和42年	131,146	41,877	43,325	45,944	1,283
	41	137,437	43,379	46,024	48,034	1,023
	前年との比較	△6,291	△1,502	△2,699	△2,090	263
私立	昭和42年	907	319	324	264	—
	41	841	321	264	256	—
	前年との比較	66	△2	60	8	—

中学校

1 学校数

総数226校(公立224校、私立2校)で、本年も学校統合により前年より8校減少し、ここ数年減少してきている。

2 学級数

学級数は3,337学級(公立3,318学級、私立19学級)で、前年より公立83学級減、私立2学級の増となっている。

編制方式別にみると、公立では単式学級3,185学級、複式学級1学級、特殊学級130学級、単級は2学級でこれは北茨城市の才丸、小川中学校でともにへき地指定の学校である。

また、私立では単式学級の19学級だけである。

3 生徒数

中学校の生徒数は総数132,053人で、うち公立131,146人(男66,340人女64,806人)、私立907人(男759人、女148人)となっている。

これを学年別にみると、公立では1学年41,877人(31.9%)、2学年43,325人(33.1%)、3学年45,944人(35.0%)、私立は1学年319人(35.2%)、2学年324人(35.7%)、3学年264人(29.1%)となっている。

生徒数のうち、特殊学級生徒は1,283人で全体の1.0%にあたり、また前年度50日以上の方欠児は

1,562人(1.19%)で、前年の1,689人(1.23%)より127人少なくなつた。

なお、1学級あたりの生徒数は39.5人で、前年の40.5人より1.0人少なくなつた。

高等学校

1 学校数

総数82校あり、公立67校(うち分校1)、私立15校となつており、前年と変りがない。

本校を全日、併置校別にみると、公立では全日制だけの学校46校、併置校20校となり、私立では全日制14校、併置校1校となっている。

また男女別学校数をみると、公立では男のみの学校5校、女のみの学校12校、男女共学は49校となり、私立では男のみの学校3校、女のみの学校6校、男女共学6校となっている。

2 学級数

高等学校の学級数については、本年度はじめて調査をした。

それによると、公立では全日制1,352学級(専攻科の6学級を含む)定時制131学級、私立全日制328学級、定時制1学級となっている。

3 学科数

学科数は公立108学科、私立25学科となっている。

これを学科別にみると、公立では普通科が53学

科で最も多く、ついで家政18、農業商業13、工業1、水産、音楽各1となつている。

私立でも普通科が一番多く14学科あり、商業7、家政3、音楽1、学科となつている。

4 生徒数

高等学校の生徒数は、専攻科、別科を含めて総数94,659人であり、公立76,549人(前年より332人減)、私立18,110人(前年より719人減)となつている。

生徒数の内訳は第8表のとおりで、全日制89,194人(公立71,103人、私立18,091人)、定時制5,404人(公立5,403人私立1人)専攻科55人(公立43人私立12人)、別科6人(私立)となつている。

第6表 高等学校の学級数

区分	公立			私立		
	計	全日制	定時制	計	全日制	定時制
昭和42年	1,483	1,352	131	329	328	1

第7表 高等学校の学科表

区分		学 科 別							
		総数	普通	農業	工業	商業	水産	家政	音楽
公立	総数	108	53	13	9	13	1	18	1
	全日制	85	35	12	7	11	1	18	1
	定時制併設	2	2						
私立	総数	25	14			7		3	1
	全日制	24	14			6		3	1
	定時制併設	1			1				

第9表 高等学校本科の大学科別生徒数(全日制)

		総数	普通	農業	工業	商業	水産	家政	音楽
		公立	昭和42年	71,103	44,611	8,162	5,440	7,262	495
	41年	71,332	44,644	7,998	5,538	7,344	483	5,235	90
	前年との比較	△229	△33	164	△98	△82	12	△192	—
私立	昭和42年	18,091	13,851	—	—	3,627	—	610	3
	41年	18,799	14,239	—	—	3,897	—	662	1
	前年との比較	△708	△388	—	—	△270	—	△52	2

第10表 高等学校本科の大学科別生徒数(定時制)

		総数	普通	農業	工業	商業
		公立	昭和42年	5,403	4,333	196
	41年	5,512	4,501	193	271	547
	前年との比較	△109	△168	3	37	19
私立	昭和42年	1	—	—	—	1
	41年	5	—	—	—	5
	前年との比較	△4	—	—	—	△4

第11表 幼稚園の学級数

		総数	公立	私立
		昭和42年	421	149
	41年	383	130	253
	前年との比較	38	19	19

本科の生徒を各学科別にみると、まず公立の全日制では、普通科が最も多く44,611人で総数の62.7%を占め、ついで農業8,162人(11.5%)、商業7,262人(10.2%)、工業5,440人(7.7%)家政5,043人(7.1%)水産495人(0.7%)、音楽90人(0.1%)となり、私立は普通科13,851人(76.6%)、商業3,627人(20.0%)家政610人(3.4%)、音楽3人(0.0%)となつている。

また定時制では、公立の普通科4,333人(80.2%)商業566人(10.5%)、工業308人(5.7%)、農業196人(3.6%)の順となり、私立では商業1人となつている。

第8表 高等学校の学年別生徒数

		総数	全日制			
			計	1学年	2学年	3学年
公立	昭和42年	76,549	71,103	23,382	24,156	23,565
	41年	76,881	71,332	24,396	23,831	23,105
	前年との比較	△332	△229	△1,014	325	460
私立	昭和42年	18,110	18,091	5,650	6,240	6,201
	41年	18,829	18,799	6,504	6,420	5,875
	前年との比較	△719	△708	△854	△180	326

		計	定時制				専攻科	別科
			1学年	2学年	3学年	4学年		
公立	昭和42年	5,403	1,580	1,331	1,299	1,193	43	37
	41年	5,512	1,604	1,416	1,290	1,202	37	6
	前年との比較	△109	△24	△85	9	△9	6	—
私立	昭和42年	1	—	—	—	—	1	12
	41年	5	—	—	2	3	11	14
	前年との比較	△4	—	—	△2	△2	1	△8

第 12 表

幼 稚 園 の 園 児 数

	総 数	公 立				私 立			
		計	3 才	4 才	5 才	計	3 才	4 才	5 才
昭 和 42 年	15,264	5,893	1	513	5,379	9,371	318	3,010	6,043
41	13,831	5,393		475	4,918	8,438	303	2,889	5,245
前年との比較	1,433	500	1	38	461	933	15	121	797

幼 稚 園

1 園 数

幼稚園は総数 124 園あり、公立 49 園、私立 75 園で、前年に比べ公立 7 園、私立 4 園とあわせて 11 園増加し、幼児教育の拡充にともない、今後続いて増えてゆく傾向にある。

2 学 級 数

学級数は、総数 421 学級で公立 149 学級、私立

272 学級あり、ともに前年より公立 19 学級（私立 19 学級と増加してきている。

3 幼 児 数

本年度の幼児数は総数 15,264 人あり、園数の増加にともない前年より 1,433 人（公立 500 人、私立 933 人）増加した。

園児の内訳は、公立 5,893 人で 3 才 1 人、4 才 513 人、5 才 5,379 人となり、私立は 9,371 人で、3 才 318 人、4 才 3,010 人、5 才 6,043 人となつている。

統計調査の紹介

11月に全国物価統計調査を実施

10月末から11月はじめにかけて「全国物価統計調査」が行なわれることになりました。この調査は、総理府統計局が主管して行なうもので、国民の消費生活のうえで購入されることが多い主要な商品の小売価格やサービス料金などについて、全国にわたり調査を行ない、銘柄間の価格差・店舗間の価格差・地域間の価格差などいわば物価のなまの姿を明らかにしようとするものです。次のあらましを述べてみましょう。

◆ 調査の品目など

たとえば豚肉とか紳士シャツ、電気冷蔵庫、パーマメント代、洋裁学校月謝など約 370 品目について、さらに銘柄別に、たとえば、ロース・上肉・中肉・並肉・小間切・ひき肉など合計約 850 銘柄の価格、販売数量などを調査します

◆ 調査の時期

調査品目のうち生鮮食料品は価格の変動が大きいので10月31日、11月1日、2日の3日間と次の週の11月7日、8日、9日の3日間のあわせて6日間にわたり、生鮮食料品以外の商品については11月7日・8日・9日のうちいずれか1日について調査します。

◆ 調査のしくみ

調査の対象は店舗ですが、いろいろな角度から価格をとらえるために、商店街・ビジネス街・工場街・住宅地など店舗のある地区の特性を考え、また百貨店・スーパーマーケット・月賦専門店・一般小売店などの種類に分けて店舗を選定します。

この店舗を調査員が訪問して、調査票を配付説明のうえ、記入してもらいますが、全国で約 780 の市区町村に約 7,000 人の調査員が置かれることになっています。

本県では県内の 16 市全部と友部町、岩瀬町、那珂町、麻生町、牛久町、桜村、総和村の 7 町村の合計 23 市町村が調査対象市町村となり、これらの市町村内にある約 3,700 店舗について調査が行なわれることになっています。

◆ 秘密の保護

この調査は統計法に基づいて行なわれますので、統計を作成する目的にだけもちいられ、それ以外の目的たとえば徴税などの目的につかわれることは絶対にありません。また調査員や調査関係者が調査したことがらを他にもらしたりすることは法律で固く禁じられています。

学 校 数 お よ び 児 童 生 徒 数

市町村別	小 学 校		中 学 校		市町村別	小 学 校		中 学 校	
	児 童 数	学 校 数	生 徒 数	学 校 数		児 童 数	学 校 数	生 徒 数	学 校 数
総 計 (92)	222,593	607	131,146	224	西茨城郡計(4)	6,875	23	4,098	8
私 立	4	1	907	2	友 部 町	2,129	5	1,264	3
組 合 立	—	—	678	1	岩 間 町	1,590	4	946	1
市 計 (10)	94,202	174	52,692	79	七 会 村	489	3	307	1
水 戸 市	14,379	20	7,310	10	岩 瀬 町	2,667	11	1,581	3
日 立 市	16,082	20	8,851	12	那珂郡 計(7)	11,902	45	7,147	14
土 浦 市	7,102	13	3,738	5	東 海 村	1,581	4	759	1
古 河 市	5,217	6	2,489	2	那 珂 町	3,279	8	2,112	3
石 岡 市	3,648	7	2,110	3	瓜 連 町	726	1	415	1
下 館 市	5,569	13	3,431	4	大 宮 町	2,777	10	1,627	4
結 城 市	4,291	7	2,746	5	山 方 町	1,504	10	969	1
竜ヶ崎 市	3,233	8	1,875	2	美 和 村	1,089	7	650	2
那珂湊 市	4,035	6	2,102	3	緒 川 村	946	5	615	2
下 妻 市	3,041	8	1,975	3	久慈郡 計(4)	9,230	42	5,598	14
水 海 道 市	3,735	11	2,255	5	金 砂 郷 村	1,690	6	1,073	3
常陸太田市	3,814	12	2,303	4	水 府 村	1,513	6	889	1
勝 田 市	4,949	9	2,577	5	里 美 村	1,029	7	623	1
高 萩 市	4,077	7	2,455	4	大 子 町	4,998	23	3,013	9
北 茨 城 市	7,405	15	4,342	8	多 十 王 町	1,255	4	818	2
笠 間 市	3,625	12	2,133	4	鹿島郡 計(7)	14,034	42	8,722	13
東茨城郡計(9)	15,301	42	9,157	14	旭 村	1,263	6	897	1
常 澄 村	1,044	4	693	1	鉾 田 町	3,307	12	2,262	2
茨 城 町	3,548	11	2,139	3	大 洋 村	1,214	4	827	1
小 川 町	1,981	6	1,196	2	大 野 村	1,261	4	822	1
美 野 里 町	1,688	4	952	2	鹿 島 町	1,987	6	1,132	2
内 原 町	1,367	2	815	1	神 栖 村	1,967	4	1,163	3
常 北 町	1,275	4	821	1	波 崎 町	3,035	6	1,619	3
桂 村	964	4	602	1					
御 前 山 村	869	3	506	1					
大 洗 町	2,565	4	1,433	2					

(つづき)

市町村別	小学校		中学校		市町村別	小学校		中学校	
	児童数	学校数	生徒数	学校数		児童数	学校数	生徒数	学校数
行方郡 計(5)	8,182	31	4,976	7	真壁郡 計(5)	8,467	19	5,286	11
麻生町	2,235	8	1,403	2	関城町	1,752	3	1,086	1
牛堀町	788	3	433	1	明野町	1,867	6	1,244	4
潮来町	1,985	8	1,170	2	真壁町	2,347	5	1,421	2
北浦村	1,462	5	955	1	大和村	883	3	535	1
玉造町	1,712	7	1,015	1	協和町	1,618	2	1,000	3
稲敷郡 計(9)	11,171	38	6,718	12	結城郡 計(8)	5,639	14	3,627	6
江戸崎町	1,211	5	771	1	八千代村	2,795	6	1,784	2
美浦村	840	4	492	1	千代川村	873	3	599	1
阿見町	2,201	6	1,252	1	石下町	1,971	5	1,244	3
牛久町	1,733	5	1,045	2	猿島郡 計(6)	14,301	43	8,629	14
莖崎村	650	2	370	1	総和村	2,368	9	1,349	1
新利根村	859	3	586	1	五霞村	1,003	5	714	1
河内村	1,325	4	808	2	三和村	2,452	5	1,522	1
桜川村	763	4	505	1	猿島町	1,830	6	1,162	3
東村	1,589	5	889	2	岩井町	3,949	10	2,341	6
新治郡 計(6)	8,045	38	5,288	10	境町	2,699	8	1,541	2
出島村	1,534	10	1,126	2	北相馬郡計(4)	5,780	18	3,267	8
玉里村	477	3	278	1	守谷町	1,189	4	802	1
八郷町	3,356	13	2,182	4	取手町	2,450	5	1,225	3
千代田村	1,238	5	755	1	藤代町	1,228	5	710	2
新治村	689	3	486	1	利根町	913	4	530	2
桜村	751	4	461	1					
筑波郡 計(6)	8,209	34	4,445	11					
谷田部町	1,910	7	1,217	2					
伊奈村	1,040	6	161	1					
谷和原村	956	4	433	2					
豊里町	936	3	649	1					
筑波町	2,273	10	1,360	3					
大穂町	1,094	4	625	2					

市町村統計要覧の作り方 (完)

加地 成雄

9 調査現在日と期間

市町村要覧には、各表に調査単位が必要であると同様に各表計数の調査現在日や期間を明らかにしておかなければならない。調査現在日は静態調査の場合で、期間は動態調査の場合である。調査現在日は、表側または表頭の年次欄中に、たとえば、昭和41・10・1のように、そのまま表わすことであるが、そうでない場合には、その欄内に括弧におさめて(毎年10月1日現在)とずるとか、表の上部欄外の左肩に統一してこれを表わす。これはそのデータが毎年同じ調査現在日によつていものである場合とか、または年によつて相違のあるものである場合とか言うことを表わすためのものである。

“昭和40年10月1日現在調”を“昭和40・10・1、調”または“昭和40・10・1”のように、いちいち年月日の単位文字や“現在”または“調”の文字を、入れないのが慣用になっているが、年号を全く省略したり、単に“昭”の一字で表わしたりするのは、正確性を示す計数中心書にはふさわしくない。なお“○月30日調”を“○月末日調”とするのも慣用されているが、正しい用法は、その月の最終日が一定でない2月のような月の最終日に毎年調査を命じると言うときに、毎年2月末日調とするのはいいが、その年の計数の発表は、事実によつて、2月28日調、または2月29日調とすべきである。したがつて、他の月も12月31日調、4月30日調とするのが正しいのである。同じように、“昭和41年5月首”としたり、“昭和41年首”とするなどは、正確に“昭和41年5月1日”または、“昭和41年1月1日”とすべきである。“昭和39・10・1、国調”とするような場合には、コンマを入れるのがよいのである。

静態調査の場合の期間の表示は“昭和40年1~6月”または、“昭和41・1・1~6・25”の如く表示し、その期間を1年または1年度とするものにあつては、“昭和41年”“昭和41”“昭和41年度”とすればよく、これは“昭和41年中”“昭和41年

間”“昭和41年分”“昭和41年度”の如く、中・間・分・度等を附けたり“昭和41・1・1~12・31”などと表わすのは、神経過剰のきらいがある。

西暦年次は“1967”または(1967)の如く、年をつける必要はないが、西暦年次はいつも日本年次と併せ掲げるべきで、少なくとも市町村勢要覧中に西暦年次だけを掲げてあるのを見るときは、さびしい感じを抱かせられる。

10 資料出所の表示

市町村勢要覧に用いる各種計数の資料の大半は、総理府統計局・農林省・通商産業省・文部省・厚生省、その他中央諸官庁等へ、市町村長から毎年、その職責上報告している資料をもとにして作ることができる。

なお、すべて単位は、できるだけ最下位のもの、またはそれに近いもので表わすのがよい。たとえば、都道府県では、田畑の面積を、“段”以上の単位で表わしてあつたとしても、市町村ではそれを“畝”(99,174平方メートル)以上の単位で表わすか、もつと詳細に、“歩”(3.306平方メートル)まで出しておくと言うようにするのが地方的な資料を取り扱う上で非常に利益がある。

ほとんどすべての市町村勢要覧が、その巻頭に掲載している市町村の面積なども、その資料は建設省国土地理院より発表された計数によつていものであるから、その表の下部の脚注と並べて“資料建設省国土地理院”と掲げておくのを手はじめに、それが法規的に全国一斉に行なわれ、また有名なものであれば、単に、“資料昭和40年国勢調査”とか“資料 学校基本調査”“資料通商産業省生産動態統計調査”等に併記しておけばよい。また資料を有名統計書から転載したものであれば、“資料昭和40年日本統計年鑑”“資料国連統計年鑑”等と表わせばよい。

その他、照会して、直接その資料の供給を受けたものについては、“資料 8市労働基準局監督署調”“資料K地方裁判所 S市支部調”のよう

にしておけばよい。

これらの資料出所は、要覧の最後、または最初に一括しておく方法もある。いずれも資料出所の併記の目的は、(1)その資料の信頼性を裏付け、(2)より詳細な資料を供給する手引を与えるためのものである。

11 要覧で使われる統計用語

市町村勢要覧作成に使用される、各種の用語と記号に対する正しい用法を知っていないと、これが利用者に、意外な損失を与えることとなる。

元来、用語というものは、俳句における季語や季題に似たもので、簡単に圧縮された語の中に、伝統的な、妥協的な、そしてある程度理論的な語義が句含されているところに、特徴がある。

市町村勢要覧作成上に必要な用語の主なもの(1)以上・以下・未満・超ゆる・足らず、(2)強・弱、(3)価額・価格・単価、(4)計・合計・総計・総数・総合・累計、(5)中・に付・対(当)等である。

(1) 以上・以下・未満・超ゆる・足らず

この5つの用語は、いずれも相互に関連性をもった用語で、以上・以下・未満は、統計表はもちろん、統計記述文中にも使用される。超ゆる・足らずは、主として統計記述文中に使用される。

年令5歳“以上”と示された統計表中には、5歳のものは計入されるのである。これに反して、年令5歳を“超ゆる”と記された統計記述文中には、5歳のものは計入されないのである。

つぎに年令5歳“以下”と言うときは、5歳そのものと、5歳から、下のものを言うのに対し、

年令5歳“未満”というときには、5歳そのものは除き、5歳から、下のものを言うのである。歳で言うと、4歳と11カ月までのものを言うのである。したがって、年令1歳以下と言う表示はあるが、年令1歳未満は年令零歳をもつて表示されるのである。

“足らず”は未満と同じであるが、その慣習上の用途から見ると、その表示計数に近接していることを示している。たとえば、1000人足らずの聴講者が集まったと言え、900人以上1000人未満の聴講者の集まった意である。足らずの意味で小一里・小百円と言うように“小”の字を冠せることもある。

“以上”と“以下”との前記の関係から同じ階級の表示において、25歳以下・25歳以歳以上と言

う区別では、総人口を年令的に2階級に区分することができない。これでは25歳の者が双方の階級へ入ることになるからである。すなわち、この場合には25歳以下・26歳以上でなければならない。

(2) 強・弱

統計調査の結果による計数を他人の言葉や文字で伝えるとき、入場者5000人強とか、伝染病患者全癒率95%弱と言うごとく、強とか弱とか言う言葉や文字を加えて概数を出している。ここで強とは、ある計数のほかに切差けた端数のあるときで、たとえば、5,153

人を5000人強と言い、90.4%を90%強と言うが如きもので、これと反対の弱とは、ある数がある桁で切り上げたときで、2,544人を3000人弱と言い、145%を150%弱と言うようなものである。

(3) 価額・価格・単価

物の値段を表わす用語として“価額”“価格”

統計書紹介

「茨城県史料」近代統計編

去る3月「茨城県史料」近代編が刊行された。本書は、県史および史料集の第1弾として、県史編さん委員会の桜井武雄氏ほか近代史部会のひとびとの努力によつて、明治のはじめ茨城県が誕生してから太平洋戦争が勃発する直前までの60年間の、行政、教育、産業の各分野にわたる諸統計をまとめたものである。

県統計書を主とする文献をもととして、累年の整理し、数字による茨城県の近代史というべきものであり、主な内容は行政(土地、気象、戸口、兵事、社寺、裁判、交通、土功・災害、郵便・電信電話、貯蓄、租税、財政、教育、議会、官公史、警察、衛生)、教育(学会児童、小学校、師範学校、中学校、高等女学校、実業学校、青年学校、各種学校その他、公学費)産業(農業畜産業、林業、鉱業、水産業、工業、商業、物価・賃金、銀行、金融、勸業費)で、このほか、桜井氏ほかの諸氏によるくわしい解題がついている。

および“単価”が用いられている。そして“価格”はいわゆる“単価”と同じく、したがって“価額”は単価の集積したものを表わす用語となっている。あずき（小豆）55キロの価額は7,700円で、その1キロにつき価格は140円であると言うのがそれである。ただこの場合1キロについては、単価と言わず、単価は、いわゆる単位当りの価格にかわる用語で、数量欄に単位が2種または2種以上ある場合、“1キロに付価格”とせず“単価”と表わして合理化している。

(4) 計・合計・総計・総数・総合・累計

“計”“合計”“総計”の3種は、一連の計の大小を示す用語であるが、“総数”はそれのみで“計”以下3種のすべての場合を示す用語である。すなわち、“計”は相対的に表式中、最低の計数と計数との和を表わし、“合計”は2つまたは2つ以上の“計”の和を表わし、“総計”は2つまたは2つ以上の“合計”の和または、“計”と“合計”の和を示す用語である。

そしてその表の最後が“計”で終るものは、それが同時に“総計”であるから、これらを“総計”としても誤りではない。

しかし最近では、すべて計数の和を初めに表示する表式にかわり、人口、男2,000人・女1,500人・計3,500人と表わすかわりに、“人口、総数3,500人・男2,000人・女1,500人”と示す場合が多い。この場合は“総計”に相当する“総数”をまず最初におき、“合計”に相当する“総数”をその次に、“計”に相当する“総数”を最後に使用することとなるのである。

総数は、これを金額または価額の総数を表わす場合“総数”とし、都道府県別または市町村別計数の総数を示す場合は、“全管”“全国”“全県”“全市”“全城”“全産業”とし、気象事項の如く、月別計数の総数を掲げる場合は“全年”とすることがあり、全家計費の指数を“総合”指数として発表している。

計の1種になっている“累計”昭和32年婚姻組数200組で昭和33年の婚姻組数が150組であるとすると、昭和33年の累計は350組と表わされるような場合である。

(5) 中・に付・当り・対

これらはすべて誘導数を表示する場合の用語で

ある。右のうちの“中”は分析（構成・分節）比を表示する場合に、人口1000“中”は男・総人口“中”農耕業者・総面積“中”耕地（割合）・消費支出総額“中”飲食費（エンゲル係数）等と使い、“に付”“当り”“対”の3用語は、関係比例を表示する場合に、面積1方秆“当り”人口（密度）、人口1000“に付”出生（出生率）女100“対”男・女100“に対する”男等と用いられる。

分析比例における“中”は、最近、単に“100分比”“1000分比”と表示することによつて、おのずからこのを意表わす表式がつかわれてきた。たとえば、“人口1000中男”のかわりに“千分比・男・女”“総面積1000中耕地”のかわりに“千分比・耕地250・その他750”と表示されている。

なお“に付”と“当”“対”いづれも、英訳すればPerで済むわけであるから、その用法の相異を、それ程せんさくするには及ばないが“に付”は発現比はもちろん、すべての場合に使えるものであると想う。とくに“対”“当”を用法の結果から見れば食糧農作物の“反当収量”と言うが“反対収量”とは言わず、また“労務者1人当出炭高”と言うが“労務者1人対出炭高”とは言わない。

12 要覧で用いる統計記号

用語と比較すると、全く1種の約束によつて存在するものと見てよい。つまり用語は“以下”とか“計”とか“に付”と言うことによつてある程度判断がつく。けれども、記号に至つては、たとえば、数学上の計算記号に至つては、たとえば、数学上の計算記号“10”と書いて、それが或数と或数との和を示す記号だと云うことを知らせ、またこれを国際的に使用するには、長い年月を要している。

読者は今でこそ $1+2=3$ と言う計算式を見ると、これが“1に2を加えると3になる”とか、“1に2を加えたものは3に等しい”と言うことであると、すぐに了解されるであろう。しかしそう了解するには、 $1\cdot2\cdot3$ と言う数字の知識に併せて、“10”の記号が加え算のしるし、“=”の記号が“等号”すなわち“ $\times\times$ は $\times\times$ に等しい”と言うことを表わす記号であると言う知識の持合せがなければ、できないことである。

ところが、こう言つた知識は、現在でこそ誰れ

にでも理解されるが、この“10”や“=”の記号を考え出し、また“10”や“=”の記号を、その意味通り周知させることが、一朝一夕にできたものではないことは事実である。

現在使われているような“10”の記号がはじめに使われたのが、西暦1489年で、その考案者は、ドイツのライプツヒのヨハネ・ワイツドマンといわれているが、実際は、その時に考案された記号は、現在のようにたて横が同じ長さの直線の直角に交差しているものでなく、横線がたて線に比較して、馬鹿に長い線のもので、現在とまったく同形の記号は、西暦1500年代に、イタリアのレオナルド・ダ・ヴィンチによつて使われたものであると言われている。“=”の記号も、同時代に考え出されたものと言われている。

このように、われわれが現在何気なく使用して

いる計算記号がここに至るまでには、多数先覚者の英智と、不断の考案と改善とが集積していることを知られたであろう。それと同時にわれわれが、こう言つた表現をする場合には、この一種の約束化された、公式化された記号の使用をつつて行くように義務づけられているわけである。

もし、そうでなくて、自分だけの判断や、創案で、統計記号を使用することは、(1)その表や統計書の利用者に誤解、誤用をおこさせる恐れがあり、(2)無用又は冗長な説明を、創作記号のために、附記しなければならぬし、(3)統計諸表の全面的機構の時代性や通俗性をゆがめてしまうわけである。

以下に、現在使用されている各種統計記号の理想的使い方を述べることにする。

(1) 数 位 点

アラビア数字にコンマ“,”をつけ、日本数字には日本式の“.”をつける。

数位は、現に、日本でも欧米諸国と同じように3位毎に切っているが、従前は、4位毎に切っていた、しかし、これを、日本の数の単位の称呼が4位毎に、万・億・兆と順次改まつていく点から見ると、これを3位毎に切っていることは、欧米諸国のそれが、3位毎、千・万・100万・10億になつているそれと、便宜歩調を合せているに過ぎないことがわかる。

(2) 単 位 点

単位点には、人口100人に付学生3人6分8厘を3・68人と表わし、整数と小数との間に使用されている点“.”あるいは、5メートル2分3厘を単位として表わす場合の5・23メートルの数字中の記号“.”のごときを言うのである。その場合は、数位点のように省略して表わすことができない。

また、ある単位によるとき、小数だけあつて整数がない場合は、必らず単位点の上に0の数字を置いて、“0.68人”または“0.23メートル”等と表わし、単に“0・68人”または“0・23メートル”のように表わすべきではない。

(3) 皆 無 記 号

該当の統計々数が全くないとき、統計表を転写したことのないものは、10中89が“0”をここに記入する。これは皆無の記号と言うより

統計調査の紹介

買物はどこでどんなものを！？

— 買物圏調査 —

県統計課では、この7月に買物圏調査を実施することになった。

この調査は、「水戸・日立広域都市」の開発計画を進めるに当つて、広域都市圏とその周辺地域との相互関係を明らかにする必要があるため、それを消費者の買物の面からとらえようとするものである。

調査の地域は、広域都市圏に含まれる10市町村と、その周辺の28市町村を合わせた38市町村となつている。調査は、これら調査地域内の中学校の2年生の中から、その場に当る約1万2千人を抽出し、抽出された生徒を通じてその世帯に調査票を配るという方法をとつている。調査事項は、世帯の種類（農家、非農家別）、通勤通学者数（通勤通学先市町村別）、品目別にみた主な買物場所（市町村別）と買物する主な商店の種類（普通の店、デパート、スーパーなど）となつている。集計は計算センターに委託して機械集計で行なわれるが、その結果から、どのような商品はどこの市町村で、またどのような店で買われることが多いか、さらに他の市町村での買物と通勤通学との関係はどうか、などいろいろなことが明らかになるはずである。

も、簿記帳に記入すると同じく、数量の零“ゼロ”を示しているわけである。

統計表上で皆無を表わすには、アラビア数字表では“—”を日本数字の表では“1”を使用することになっている。

なお皆無の記号は、別に“不要欄”と言つて、理論上その表中に該当数字がない場合の空欄を充めるために使用する。たとえば、昭和26年度に於ける新制高等学校の卒業生数を表わす統計表中、定時制高等学校の当該欄が、それに当るわけである。昭和26年度には、まだ、定時制の卒業生はあり得なかつたからである。

このような場合には“—”（ハイフオン）で示すのが通常である。

(4) 不詳、不明記号

統計々数が、まだ調査の途中とか、集計中とか、また何かの理由で統計表に表わすことのできないとか、間に合わないとか言う場合、従前は“?”の記号を用いたこともあつたようであるが、最近では、アラビア数字の表では“…”または“..”、日本数字の表では“:”または“:”の記号が用いられている。

(5) 単位未満記号

統計記号では、単位未満の数量の存在を表わすために、アラビア数字の表では“0”の記号を、それぞれ用いている。単位未満とは、その欄に該当する計数が、その所定単位に充たない—1000人を単位とした人口を掲げる場合の300人のごとく—とを言うのである。そして比例数の単位未満は、単に“0”として表わす“0、0”または“0、00”等表わすことになっている。

したがつて、普通の計数をあげる場合、1000人を単位とした人口を掲げる場合の500人は4捨5入によつて“1”または“—”となり、比例数の単位未満を表わす場合の0.05は単位をあげる表にあつては0.1となるわけである。なお英国の統計書の中には、単位未満の記号を用いず、これに該当するのは、“—”の記号中に合併しているものがある。

(6) 推定数、暫定数記号

推定計数または暫定計数を掲げるときにはその数字の初めに、“※”の記号をつけることを、日本統計年鑑（総理府統計局編集）などやっ

る。これは、記号それだけでは独立せず一種の符号となつていることが、既述の各記号と相違するところである。

(7) 公表保留記号

1市町村に1工場しかないときの生産物の数量や価額を、そのまま市町村勢要覧中に掲載するときは、統計調査は、絶対に個人に関する秘密を守る（統計法第14条参照）と言う規定に反することとなる。

しかし、当該工場が1工場あることは、当該市町村民が知つている事実であるから、秘密にはできない。よつて、これは工場数欄に“1”と掲げるが、その生産数量や生産価額の両欄を空欄にしなければならぬ。この場合この空欄を数字のかわりに埋める記号、すなわち公表保留記号が“x”または“x”である。

(8) その他

前各号に掲げた記号のほか、現在官公署刊行統計書中に、計数の符号として冠せられている記号が、いろいろあることは、売者も気付いておられることと想う。

それは“…”の記号の代りに(1)暫定数字を掲げた場合、または推計数字を示した場合、用いるもの、(=) 前回発表の計数を修正発表する場合に用いるものなどが主なるものであるが、この2つの記号は、前掲の各記号のように、あまり、各官公署間に連絡がとれておらぬ。ただ比較的多いのは“P”を暫定数字の記号とし“R”を修正数字の記号としていることで“P”は Preliminary Figure または Provisionary Figure から考え“R”は Revisional Figure から採つたものである。（「統計」より）



戦前の物価と戦後の物価

昭和41年の消費者物価は、全国平均で前年から5.1%上昇しました。ひとくちに物価が上昇したといっても、いろいろな品物の上りかたは一樣ではありません。そこで、どのようなものがどれだけ値上がりしたかを調べてみましょう。

前年に比べて、最も大きく上昇したものは、運賃、授業料、諸月謝などの雑費関係の品目で平均して8.1%も上がっており、ついで、家賃、設備修繕などの住居関係の品目が5.0%、食料品が3.9%、被服が3.6%、光熱費1.1%という順で上昇していることがわかります。

このように物価は最近上昇をつづけていますが、ここで、おもな生活用品とサービスのねだんが物価の低かった戦前に比べて現在何倍くらいになっているかをみることにしましょう。

全国的な資料がありませんので、東京についてみますと、昭和41年の物価は戦前の昭和10年ごろに比べて、おおよそ460倍になっています。家計調査の調査世帯の世帯主の平均年齢は約40歳ですので、戦前の物価の実感をおもちでない方もあるかと思われませんが、おもな品物について戦前のねだんを調べるとつぎのようになります。

たとえば私たちの食生活になくてはならない米は昭和10年ごろ東京で1キログラムわずかに23錢でしたが、現在（昭和41年平均）では配給米が1キログラム119円となっていて、517倍にもなっているわけです。また、副食品の豚肉は100グラム14錢が70円で500倍、鶏卵は100グラム6錢が24円で400倍、大根は1キログラム4錢が35円で875倍、しょう油1本54錢が198円で367倍、清酒1本（1.8リットル）1円85錢が720円で389倍となつています。

つぎに、サービス料金関係についてみましょう。まず、理髪料の40錢が384円で960倍、入浴料5錢が28円で560倍、映画観覧料30錢が247円で823倍、新聞代98錢が580円で592倍となっています。このようにねだんの上がりかたには1000倍程度というものもありますが、一方では私たちが毎日使っている電気のように他の生活用品と比較したとき、それほど上がりかたが高くない（約100倍）ものもあります。

おしなべていへば、サービス料金の方が一般の商品のねだんより高くなっており、最近の物価問題の一端がうかがわれます。

統計書紹介

国民所得統計年報 昭和42年版

このほど経済企画庁は標記年報を刊行した。

本年報は経済企画庁が昭和41年12月20日「昭和40年国民所得統計」を閣議に報告したが、この資料を中心に、年度、暦年および4半期別計数、季節調整済み年率計数や付表などの国民所得に関する諸統計、国民所得勘定の概念構成および項目別推計方法をあわせて収録したものであり、その編成は次のとおりである。

第1編 閣議報告資料

第2編 国民所得統計系列およびその説明資料からなり、次の3部に大別

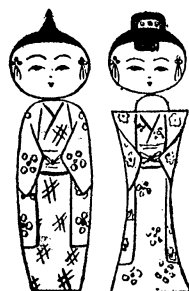
第1部 国民所得勘定の概念構成や勘定項目の定義

第2部 第3部 昭和26年～40年度の国民所得統計の諸計数を6個の基本勘定5個の主要系列表と14個の付表をもつて示している。

第3編 国民所得の推計方法の項目別の説明

昭和42年1月 経済企画庁経済研究所刊行

県内主要経済指標



1 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場

年 月	銀行券 増減(△)	手形交換高		不渡手形実数		株式取引高		県内 百貨店 売上高	労働市場		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		新規求職 申込件数	新規 求人人数	就職件数
	百万円	千枚	百万円	枚	千円	千株	百万円	百万円	件	人	件
昭和 38 年	△ 988	311	101,448	5,974	319,101	281,326	41,000	3,770	45,615	51,423	24,034
39 年	△ 5,614	355	142,640	8,828	796,395	166,210	19,185	4,341	43,724	55,018	24,833
40 年	△ 7,200	380	147,872	10,404	847,229	300,719	34,771	4,799	42,433	42,684	20,693
41 年	△ 1,345	436	163,444	9,901	835,514	314,579	46,589	5,472	41,509	54,084	20,587
41 年 1 月	△ 6,870	30	11,920	898	55,901	36,911	5,097	398	3,688	3,736	1,671
2 月	△ 723	32	11,361	894	50,462	46,835	7,070	361	3,245	3,334	1,470
3 月	1,068	36	12,855	953	56,292	45,622	7,084	453	3,566	4,042	1,719
4 月	△ 525	34	14,391	770	52,685	25,009	3,940	442	3,494	4,655	1,769
5 月	△ 1,277	34	12,081	859	71,634	28,004	4,185	357	3,757	3,933	1,734
6 月	1,205	41	13,328	718	47,096	19,970	3,087	380	3,523	4,222	1,636
7 月	△ 1,220	33	12,664	594	49,480	20,679	3,047	497	3,499	3,874	1,736
8 月	△ 1,657	39	14,833	1,054	84,142	17,469	2,270	339	3,749	6,556	1,736
9 月	△ 336	35	13,213	828	76,964	18,465	2,768	317	3,358	6,214	1,727
10 月	1,755	35	15,565	742	79,641	15,831	2,236	463	3,692	5,963	1,905
11 月	1,204	36	14,093	808	103,194	15,914	2,162	505	3,737	5,579	2,270
12 月	6,031	51	17,140	783	108,023	23,870	3,643	960	2,201	2,976	1,514
42 年 1 月	△ 7,110	34	14,842	693	84,295	31,088	3,972	442	3,808	6,755	1,653
2 月	△ 140	36	14,325	624	59,427	39,850	4,758	410	3,482	4,537	1,629
3 月	2,276	40	16,875	748	83,047	20,802	3,181	541
4 月	△ 796	34	16,215	423	43,279	14,672	2,033	509
5 月	30,527	4,787

資料：手形・株式＝大蔵省水戸財務部
銀行券・百貨店＝日銀水戸事務所

2 消費者物価指数 (水戸市)

	総合	食料	食		生鮮魚介	肉類	乳卵	野菜	加工食品
			主食	外食					
昭和38年平均	88.7	85.4	86.4	83.4	74.3	95.8	98.7	57.2	88.2
39	91.5	89.2	87.7	87.5	77.2	98.7	96.6	64.0	93.7
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.4	103.2	105.4	102.0	102.3	102.0	103.3	93.8	101.1
41年 1月	103.2	104.2	105.4	102.3	103.7	105.9	106.6	93.6	96.8
2月	104.1	106.2	105.4	102.3	110.5	106.3	114.0	64.1	98.3
3月	104.8	106.7	105.4	102.3	109.8	105.4	105.6	121.2	97.9
4月	105.1	105.7	105.1	102.3	108.1	105.5	104.1	126.7	101.4
5月	103.5	100.8	105.2	102.3	93.3	100.2	95.8	97.2	101.5
6月	104.0	101.7	105.2	102.3	99.8	100.5	101.9	93.6	102.7
7月	104.9	103.8	105.3	101.9	107.1	99.9	100.4	81.1	102.5
8月	103.2	99.8	105.3	99.3	98.8	99.3	98.4	63.7	102.8
9月	104.0	100.9	105.3	101.9	97.1	99.8	103.8	80.4	102.7
10月	105.7	104.2	105.3	102.3	94.1	100.1	106.2	111.9	102.7
11月	104.3	100.8	105.3	102.3	103.8	100.2	98.4	76.1	102.1
12月	105.7	103.7	106.1	102.5	101.0	101.4	104.3	86.1	102.2
42年 1月	106.5	105.5	106.1	103.8	112.5	101.4	102.3	121.8	101.5
2月	107.2	107.5	106.1	106.3	109.0	101.4	104.3	134.8	101.7
3月	107.2	107.9	106.2	106.3	113.0	102.1	104.3	131.6	101.3
4月	107.7	107.8	106.2	108.5	115.3	102.8	94.4	141.0	101.5
5月	106.3	104.4	106.2	109.8	114.5	102.9	92.9	104.9	101.6

(つづき)

	被服	光熱	住居	住居			雑費	保健医療	教養娯楽
				家賃地代	設備修繕	家具什器			
昭和38年平均	88.3	99.3	92.9	77.0	99.6	95.9	90.7	103.1	85.2
39	91.1	99.3	93.4	77.4	99.0	97.1	92.8	91.8	88.8
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	103.8	97.2	105.3	115.4	105.6	100.9	107.1	99.8	108.6
41年 1月	102.0	97.5	102.9	111.1	101.6	100.1	103.3	100.0	108.3
2月	102.0	97.5	103.1	111.6	101.7	100.1	103.6	100.0	109.0
3月	102.7	97.5	103.2	118.8	101.9	100.2	105.1	100.0	108.2
4月	102.5	97.5	104.4	111.5	101.9	102.7	107.0	100.0	108.2
5月	103.3	97.5	110.6	112.1	106.9	100.2	107.9	99.7	108.4
6月	103.3	97.5	105.8	117.8	106.9	100.4	108.0	99.7	108.7
7月	103.1	96.8	106.0	117.8	106.9	100.7	108.2	99.6	108.7
8月	102.3	96.8	106.3	117.8	107.3	101.0	108.0	99.6	108.1
9月	104.2	96.8	106.5	117.8	107.5	101.3	108.4	99.6	108.8
10月	106.7	96.8	106.6	117.9	108.0	101.3	108.4	99.6	107.7
11月	106.4	97.1	106.8	119.1	108.0	101.3	108.4	99.6	108.7
12月	106.7	97.3	106.9	119.0	108.2	101.4	108.9	99.6	110.3
42年 1月	106.3	67.4	106.9	118.7	108.4	101.4	109.2	101.0	111.1
2月	105.4	97.5	107.0	118.7	108.7	101.4	109.2	100.6	111.3
3月	104.2	97.5	107.1	118.2	109.3	101.4	109.2	98.8	111.2
4月	103.0	97.5	108.4	118.5	113.8	101.4	111.2	98.8	113.5
5月	101.5	97.5	109.7	122.1	115.6	101.6	111.2	98.8	113.7

資料：県統計課

3 県内金融機関別預金残高

単位 百万円

		銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	郵便局	商工中金 その他	労働金庫
昭和41年	4月	187,971	28,682	24,392	15,352	26,856	51,735	9,616	2,310
	5月	187,334	28,587	24,438	15,589	25,941	51,792	9,549	2,318
	6月	190,156	28,991	24,656	15,907	26,027	52,759	9,828	2,466
	7月	192,365	29,522	25,296	16,327	30,093	54,007	9,914	2,526
	8月	193,568	30,035	25,476	16,458	30,438	54,579	12,039	2,560
	9月	203,410	31,396	26,309	18,257	41,242	54,826	16,931	2,556
	10月	203,265	30,813	26,927	17,181	40,614	56,040	17,139	2,548
	11月	212,104	31,313	27,566	17,397	42,232	56,567	17,124	2,589
	12月	214,900	33,408	29,528	19,911	41,189	59,822	18,055	2,865
	42年	1月	211,506	32,697	28,903	18,447	44,191	61,349	17,069
2月		210,783	33,123	29,259	18,590	40,678	61,553	14,720	2,892
3月		221,912	37,424	30,516	20,887	—	61,897	14,197	2,956
4月		216,095	34,246	30,440	19,221	—	62,289	15,879	2,992

4 県内金融機関別貸出残高

単位 百万円

		銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	商工中金 その他	労働金庫
昭和41年	4月	112,416	20,290	16,995	14,067	13,699	8,480	1,441
	5月	113,221	19,995	17,183	14,211	14,521	8,822	1,486
	6月	113,580	20,391	17,679	14,404	15,267	10,185	1,486
	7月	113,894	21,323	18,135	14,649	15,540	8,971	1,539
	8月	112,302	21,614	18,566	15,122	15,594	9,041	1,578
	9月	114,407	22,637	19,271	16,162	14,783	9,185	1,593
	10月	103,659	22,991	19,733	15,799	14,255	9,317	1,624
	11月	116,412	23,231	20,449	16,140	15,259	6,623	1,670
	12月	122,899	24,311	21,613	17,494	15,487	9,362	1,786
	42年	1月	121,541	29,891	21,652	16,813	20,825	9,706
2月		123,688	24,679	21,968	17,080	20,065	9,684	1,745
3月		125,965	25,103	22,715	17,911	—	13,813	1,855
4月		122,726	25,139	22,874	17,286	—	11,727	1,868

資料：大蔵省水戸財務部

5 産 業 別 推 計 勞 働 者 数 ・ 平 均

	調 査 産 業 総 数			鉱 業		
	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭 和 3 9 年	170,131	194.3	29,278	10,828	199.5	34,325
4 0 年	171,390	189.3	32,366	10,249	198.5	37,189
昭 和 4 1 年	171,681	191.7	36,535	9,833	199.8	39,481
1 月	170,805	181.2	33,207	10,654	200.3	33,821
2 月	170,147	193.9	27,376	10,650	195.8	32,652
3 月	170,693	185.2	29,099	10,677	205.6	34,070
4 月	172,940	196.1	28,507	10,376	192.1	32,218
5 月	171,541	181.0	30,275	10,352	196.4	33,927
6 月	170,633	198.3	52,010	9,455	203.3	44,863
7 月	170,408	196.3	31,299	9,338	201.9	38,504
8 月	170,611	189.2	38,771	9,299	192.6	41,458
9 月	170,637	196.1	30,650	9,238	201.5	33,749
1 0 月	172,087	188.7	30,823	9,147	201.5	35,981
1 1 月	174,511	195.9	30,437	9,359	201.5	35,525
1 2 月	175,218	198.9	75,970	9,453	205.4	77,001
昭 和 4 2 年 1 月	142,932	178.2	33,801	12,942	194.5	36,713
2 月	143,380	194.1	31,292	12,815	164.9	36,135
3 月	143,806	187.1	32,519	12,658	200.3	36,968
4 月	146,907	197.2	32,209	12,312	189.8	35,203

	卸 売 小 売 業			金 融 保 險 業		
	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭 和 3 9 年	8,653	193.6	26,512	5,548	186.5	36,928
4 0 年	9,126	200.6	32,612	5,872	184.8	40,897
昭 和 4 1 年	9,354	200.7	35,301	5,890	181.8	42,845
1 月	9,062	195.3	27,276	6,001	172.5	27,937
2 月	9,029	206.8	29,134	5,818	171.8	27,205
3 月	9,282	188.7	27,626	5,936	192.3	43,205
4 月	9,379	203.4	30,417	6,046	186.3	34,015
5 月	9,563	188.9	28,132	5,918	171.1	29,177
6 月	9,517	204.9	44,649	5,927	189.2	46,059
7 月	9,417	202.1	41,340	5,915	178.0	56,537
8 月	9,381	203.9	31,020	5,814	190.6	31,527
9 月	9,290	196.1	29,983	5,943	178.6	43,845
1 0 月	9,398	201.3	28,712	5,864	180.7	36,670
1 1 月	9,416	203.6	28,843	5,718	174.2	30,202
1 2 月	9,420	213.7	76,479	5,786	195.9	107,730
昭 和 4 2 年 1 月	5,979	185.9	23,650	4,441	158.5	40,296
2 月	5,899	180.8	24,095	4,605	166.7	30,815
3 月	5,991	183.3	22,958	4,582	165.9	43,715
4 月	6,838	202.1	24,569	4,648	177.0	35,545

資料：県統計課

労働時間および平均月間給与額

県統計課

建設業			製造業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
7,455	184.3	28,546	111,864	193.5	26,925
7,952	184.3	32,388	111,318	187.6	29,520
8,457	182.4	33,306	110,303	191.8	33,954
8,630	180.2	28,158	109,203	175.9	33,831
8,860	187.9	27,381	108,595	196.5	25,120
8,008	185.7	32,014	108,453	182.8	24,875
8,415	178.7	27,002	110,596	199.6	26,257
7,809	161.0	26,729	109,998	179.0	29,488
7,586	178.3	41,101	110,287	202.4	52,923
7,924	193.2	31,025	109,990	197.0	35,166
8,008	193.4	29,657	110,080	186.2	28,001
7,824	178.1	28,301	110,167	199.4	28,940
8,212	177.5	28,425	111,338	187.8	28,429
9,416	189.7	28,761	112,460	197.3	29,399
9,794	183.8	71,119	112,471	198.0	65,015
5,056	157.9	24,324	67,328	176.6	33,278
5,469	164.3	26,233	97,410	198.7	30,097
5,276	94.7	36,122	98,229	190.9	29,593
4,796	149.8	25,905	100,949	202.6	31,048

運輸通信業			電気・ガス・水道業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
24,223	198.1	36,744	1,550	180.7	48,292
25,062	193.1	40,978	1,749	181.0	51,871
25,883	192.1	46,082	1,896	177.8	57,210
25,474	194.7	34,977	1,715	167.1	38,591
25,420	185.7	33,503	1,712	174.3	38,308
25,495	184.2	40,116	1,727	176.6	46,986
26,118	192.9	33,949	1,949	187.9	44,171
25,888	189.0	33,394	1,951	172.6	42,492
25,854	191.5	62,329	1,943	186.1	127,459
25,792	195.3	50,854	1,967	181.7	48,268
25,996	195.8	37,085	1,967	180.7	42,577
26,047	191.2	37,897	1,964	176.2	45,680
26,106	190.2	38,395	1,958	175.5	43,535
26,127	194.0	36,728	1,752	172.6	45,176
26,280	200.4	113,762	1,952	182.0	123,278
14,445	188.9	37,120	2,363	155.0	52,066
14,421	192.2	36,433	2,364	166.6	50,695
14,302	194.6	43,533	2,336	178.7	55,140
14,584	193.2	37,778	2,368	170.7	56,077

6 主要品目の都市別小売価格 (平均)

	単 位	水 戸 市		日 立 市		土 浦 市		下 館 市		古 河 市	
		42年 3月	4月	3月	4月	3月	4月	3月	4月	3月	4月
〔食 料 費〕											
うるち米(非配給)	1 kg	129	129	120	120	120	120	135	135	130	130
もち米(〃)	〃	157	157	145	145	130	130	152	152	160	170
食 ぱ ん	〃	104	104	99	99	108	108	101	101	120	120
即 席 ラ ー メ ン	1 袋	25	25	24	24	26	25	25	25	30	30
ま ぐ ろ	100g	90	90	90	75	73	87	60	60	—	—
か つ お	〃	—	38	—	25	30	30	19	25	25	35
さ け	〃	60	58	50	56	58	43	59	42	—	—
さ ん ま	〃	15	15	16	14	24	15	14	15	17	14
い か	〃	15	16	19	16	15	15	16	16	17	13
た こ	〃	45	45	40	33	31	36	45	44	50	48
塩 さ け	〃	70	70	56	53	80	80	83	75	52	52
牛 肉 (中)	〃	93	93	93	100	153	145	108	108	130	130
豚 肉 (中)	〃	59	60	59	59	63	63	59	59	68	68
ハ ム	〃	65	65	54	51	58	58	53	53	60	60
牛 乳	1 本	18	18	15	15	18	18	20	20	23	23
鶏 卵	100g	23	18	24	19	24	24	25	23	23	23
キ ャ ベ ッ	1 kg	78	98	56	73	61	103	78	95	35	44
ほ ゝ れ ん 草	100g	5	5	5	6	5	3	4	4	3	4
大 根	1 kg	28	65	19	67	28	98	35	54	38	55
玉 ね ぎ	100g	15	15	12	14	15	15	15	16	13	11
豆 腐	〃	7	7	8	8	7	7	6	6	8	6
〔住 居 費〕											
家 賃 (民営)	3.3m ²	517	531	316	316	441	445	421	424	472	476
〔光 熱 費〕											
プ ロ パ ン ガ ス	10kg	750	750	850	850	600	600	600	600	700	700
〔被 服 費〕											
背 広 夏 服	1 着	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
せんたく代(ワイシャツ)	1 枚	50	50	43	43	48	48	50	50	50	50
〔雑 費〕											
理 髪 料	1 回	338	338	325	325	390	390	400	400	400	400
パ ー マ ネ ント 代	〃	800	800	800	800	800	800	725	725	750	750

7 茨城県鉱工業生産指数

年月	産業 総合	公益 事業	鉱工業	鉱業	石炭	金属	非金属	製造業	鉄鋼業	非鉄金属工業	一般機械	電気機械
					業	業	業					
昭和36年	126.5	96.9	126.6	102.9	101.8	103.8	120.1	129.7	128.5	140.2	155.8	143.8
37年	126.1	97.2	126.3	103.5	99.1	112.6	124.8	129.3	128.5	107.9	145.7	141.7
38年	140.8	84.1	141.2	105.8	101.8	113.9	139.5	145.7	133.8	138.8	169.2	145.1
39年	163.5	104.1	164.0	110.0	105.1	113.9	185.2	170.9	169.3	200.0	158.5	181.2
40年	180.5	109.4	180.9	109.4	101.2	111.6	176.6	190.6	159.0	193.8	159.0	251.2
41年	201.6	303.3	201.0	118.1	117.7	114.9	152.0	211.8	183.1	211.2	192.2	279.3
41年 1月	209.8	159.4	210.1	115.5	117.2	104.9	162.6	222.4	184.6	200.7	114.9	322.0
2月	253.5	113.0	254.3	112.9	114.7	104.6	137.8	272.6	216.6	197.4	530.7	342.9
3月	216.4	124.0	217.0	127.2	128.3	121.2	149.4	228.6	164.6	232.4	121.0	282.8
4月	160.9	130.7	161.1	112.6	112.3	108.3	149.6	167.3	192.9	207.0	94.2	176.4
5月	208.4	148.4	208.8	114.0	117.3	99.5	154.4	221.0	162.4	206.3	344.0	307.1
6月	207.3	264.4	207.0	119.9	118.6	121.1	139.4	218.2	182.6	218.9	223.5	326.9
7月	216.2	498.2	214.5	119.4	116.7	121.6	160.5	226.8	185.9	210.8	168.2	376.0
8月	225.2	631.2	222.8	102.7	97.2	115.6	120.7	238.3	143.9	191.1	77.3	468.8
9月	182.3	482.1	180.5	110.4	105.7	118.8	154.4	189.6	199.6	171.2	308.2	201.6
10月	168.1	564.6	165.8	121.2	119.0	122.0	163.6	171.5	185.1	221.8	80.6	207.8
11月	177.1	126.9	177.4	127.3	128.0	120.6	163.3	183.9	203.4	239.2	86.2	216.2
12月	194.5	396.7	193.2	134.1	137.0	120.6	176.9	200.9	175.6	237.2	157.3	223.1

(つづき)

年月	輸送用	精密	窯業	化学工業	石油石炭製品	皮革工業	紙及パルプ	繊維工業	製材	食料品工業	たばこ工業	その他の工業
	機械	機械										
昭和36年	193.6	155.5	100.3	107.0	96.2	117.9	120.5	142.3	106.8	105.9	81.8	130.2
37年	215.1	653.3	98.8	90.8	94.5	172.1	149.7	165.2	112.6	119.0	74.0	114.2
38年	266.7	1,064.8	100.7	94.3	77.5	220.3	162.2	176.7	108.0	122.7	72.0	162.2
39年	318.0	1,260.0	120.7	97.2	70.0	255.8	175.4	144.7	128.2	126.2	56.9	169.6
40年	295.3	1,175.9	122.9	80.4	71.8	276.5	174.8	169.6	123.2	130.1	37.8	253.0
41年	330.2	1,137.9	128.7	99.5	67.1	290.8	216.4	159.3	133.4	140.3	27.0	282.1
41年 1月	271.6	1,135.4	108.8	85.5	72.3	199.8	201.2	152.1	138.0	266.5	31.0	291.4
2月	276.3	1,210.3	123.8	92.9	69.2	246.3	195.3	155.5	144.7	244.4	31.7	306.8
3月	360.5	1,482.8	127.6	77.3	75.0	315.8	211.2	150.8	127.9	312.6	34.6	311.7
4月	359.7	1,162.1	122.7	38.0	71.2	362.7	219.0	143.4	127.9	103.0	31.7	304.0
5月	261.0	1,002.7	120.1	101.6	72.8	317.2	203.0	123.2	113.8	105.7	34.7	227.3
6月	303.6	1,105.6	118.6	106.9	66.3	303.4	226.2	123.1	118.7	94.6	33.2	235.8
7月	335.4	1,082.9	121.4	113.2	63.1	270.0	227.2	132.3	146.2	97.2	21.8	241.4
8月	324.8	971.8	136.5	117.5	61.2	275.8	220.0	166.0	117.6	97.2	11.5	265.0
9月	334.4	1,175.2	129.8	117.1	60.4	250.6	223.5	229.5	147.7	93.2	24.4	244.4
10月	337.9	1,012.7	119.2	93.2	63.1	291.2	231.4	177.7	152.0	66.4	24.5	280.7
11月	376.5	1,179.7	143.2	108.4	61.3	279.8	207.4	173.7	127.8	78.5	22.1	326.9
12月	420.5	1,133.7	173.1	92.7	69.7	376.4	231.2	183.9	138.4	124.2	22.3	349.9

資料：県統計課

“統計という語なかなか馴染まれず”

統計は、社会、経済の指標として重要なものであるといわれ、また、実際に現代社会において各種行政施策の遂行のうゑに、企業合理化のために数多くの統計資料が活用されているけれど、どうもまだ社会一般にはよく理解されがたく、統計といえはむづかしいもの、約介なものであるとして親しまれにくい現状であろう。一口に統計とはと聞き直られるとちよつと困るが、その定義は学者によつても多少の表現の違いはあるようであるが、統計とは、一口にいえば統計集団の数量的表現であるとされている。最近わたくし達のくらしの中で新聞、テレビのニュースや教育番組などの中に統計ということばがよく使われ、数字を使った文章やグラフがよく目立つようになり統計はわたくし達の日常のくらしにも身近なものになつてきていることは事実であろう。

“集団の特性

数字としてまとめ”

統計集団の数量的表現が統計であるとすれば、その統計集団とは何か、一定の標識を有する同種個体の集合体をいうと統計辞典にある。一定の標識（目じるし）たとえば日本人という集団についてみると、日本人という点では共通であるが、この中には男女、年齢、職業、生活態度などさまざまな異なつた目じるしを持っている。このような性別、年齢別などの違いを表わしている目じるしのことを標識といつている。

“統計数学習などに悩まされ”

統計学となると、やはり一般の人から嫌われそうであるし、統計事務に従事している人達でもなかなか理解されにくい。統計学は統計方法を研究する学問だとされ、社会現象を対象として、その観察と解釈に重点をおく社会統計学と、分折手法

を取り扱う数理統計とがあり、さらに後者は平均とか標準偏差などの算出方法を取り扱う記述統計学と、確率論を基にして推定や検定などを研究する推測統計学に分かれている。このような学問が社会、経済の進展につれ各分野に研究、応用されて新しい時代の要請による統計がつぎつぎに作成されている。

“統計方法何をどうしてどうやつて”

集団の特徴や傾向を要約的にとらえて、比較考察をしたり、不確定な事象を関係づけたり、あるいは偶然によつて支配される現象の中で変動を分折、利用して一つの規則性を見いだすことを統計方法だとされている。他面統計学は統計方法を研究対象とする学問であるといわれる。くだいていえば統計方法はデータの分析を中心として、調査のやり方や表やグラフの作り方などの一部を含めていることになる。

“統計の集団的確にとらえ”

物の長さや重さをはかり、それを数量であらわすためには物指や秤が必要である。統計調査は、社会現象や自然現象などの集団について、その特性などを測定するための測定方法であり、これに用いる調査票は測定

用具である。一つの統計調査を行わんとするには、事前に綿密な企画、設計が必要になる。たとえば何を明らかにし、何を知りたいかという調査目的の確定。何を調査するかという調査事項の確定。誰れを調査するのかという調査範囲および対象。いつ調査するかという調査の期日。誰れが調査するのか。集団の全部を調査するのか一部でよいのか集計方法は手集計か、機械集計か。調査票は単記か連記か、自由回答法にするかそれとも回答選択法にするのか、結果表の表章はどのようにするか公表の時期はいつにするか等等このほかのもろもろのことについて十二分に検討して決定するわけである。しし以上のことは予算、経費等の制約があり、これによつて決定されるのはもちろんである。



②

日本人の食生活は米とミソ

昨年11月に全国10万世帯を対象に、調査した「食糧消費総合基本調査」の結果がこのほどまとまり、農林省から発表された。この調査は、外食、欠食、主食の内容、おかずなどについて調査したもので、その結果 ①朝食をとらない人が案外多い②主食は米が一番多いが外食では半分以下 ③肉を毎日料理している世帯は全国で16.1%本県で9.6%と少なく、魚は全国で29.9%本県で21.4%と、肉の2倍もある、ことなどが明らかになった。

◇ 主食の構成

主食の内容をみると、まず、ご飯が全体の78.5%(本県は83.5%)をしめて圧倒的に多く、ついでパンの8.9%(本県5.2%)めん類6.5%(本県6.6%)となっている。しかし、外食では米が47%と半分以下で、パン33.7%めん類6.9%となる。パン食が以外に多いのは学校給食が多いためである。

◇ 食事の回数

食事の回数は1日3回として、家庭内で食事をとる割合は84.8%(本県88.6%)、外食は10.6%(本県10.6%)で、欠食が1.8%(本県0.8%)あとは旅行その他で不在となっている。これを朝昼夕食別にみると、ご飯が最も多いのは夕食で86%(本県82.8%)、ついで朝食が81%(本県92.0%)昼食は68%(本県75.9%)と低い。逆にパン食の多いのは昼で16%(本県12.3%)朝食に9.9%(本県2.3%)でパン食にするのは朝昼が多い。

欠食は朝食が一番多く3.6%(本県1.4%)とくに都市部の非農家では5.1%(本県2.4%)が朝食をぬいている。

◇ 1人1食当り

ご飯を食べる場合「1人1食当り」をみると全国平均0.165リットル(本県0.170リットル)となる。0.18リットルが1合だから、それを少し下回るわけであるが、都市部非農家の場合は0.15リットル(本県0.177リットル)と低いのに対し、農村部の農家は0.182リットル(本県0.18リットル)に1食に1合以上たべる。

◇ 主な副食

ミソ汁を毎日つくる世帯は72.7%(本県91.6%)となっており、全国的にみて本県はかなりミソ汁の消費が大きい。これにくらべて、生肉を毎日食べる世帯は16.1%(本県9.6%)で、これは都会ほど多い傾向を示しているが本県では全国平均をかなり下回っている。また、魚を毎日料理した世帯は、全国29.9%(本県21.4%)となつて、これは水産県ほど高い率であるが、本県は、平均をやや下回っている。以上が今度農林省から第1次集計の結果として発表された概要であるが、本県の場合についてみると、米の消費は全国平均並、副食のうち、ミソ汁の利用は全国平均より大きくて、生肉、魚の利用が少なくなつており、このことはこん後の食生活改善の参考となろう。

「みそ汁」「生肉」「魚介」のひん度別の割合

		県計	市 郡 別		非農家・農家別		地 域 別			
			市 部	郡 部	非農家	農 家	県 北	鹿 行	県 南	県 西
み そ 汁	毎 日	91.6	91.6	91.5	90.2	93.3	92.6	94.7	92.9	86.3
	々	7.8	7.4	8.2	9.1	6.1	6.6	4.6	7.1	12.6
生 肉	毎 日	9.6	15.1	3.8	14.8	3.0	11.3	3.3	8.3	9.6
	々	73.1	72.1	74.0	75.7	69.8	71.7	72.6	76.9	69.9
魚 介	毎 日	21.4	25.6	16.9	26.8	14.5	24.7	29.6	17.4	14.8
	々	74.7	70.3	79.3	70.2	80.3	72.1	67.8	78.8	78.7